



## 平成 23 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 22 年 8 月 5 日

上場会社名 鹿島建設株式会社 上場取引所 東・大・名  
 コード番号 1812 URL <http://www.kajima.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 満義  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務本部主計部長 (氏名) 中谷 俊信 (TEL) 03 (5544) 1111  
 四半期報告書提出予定日 平成 22 年 8 月 6 日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 :  有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成 23 年 3 月期第 1 四半期の連結業績 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 6 月 30 日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 3 月期第 1 四半期	307,991	△27.0	9,296	96.8	11,240	89.3	8,578	128.8
22 年 3 月期第 1 四半期	421,710	2.3	4,723	168.4	5,937	21.5	3,749	△21.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	8.25	—
22 年 3 月期第 1 四半期	3.69	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 3 月期第 1 四半期	1,745,027	258,121	14.8	248.01
22 年 3 月期	1,796,865	262,164	14.6	251.97

(参考) 自己資本 23 年 3 月期第 1 四半期 257,742 百万円 22 年 3 月期 261,870 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 3 月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23 年 3 月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成 23 年 3 月期の連結業績予想 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	700,000	△15.6	8,500	△35.6	7,000	△60.9	3,000	△68.7	2.89
通 期	1,440,000	△12.1	26,000	—	25,000	177.4	13,000	△1.7	12.51

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無  
新規 ー 社 (社名 ー )、除外 ー 社 (社名 ー )  
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無  
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	1,057,312,022株	22年3月期	1,057,312,022株
23年3月期1Q	18,048,242株	22年3月期	18,023,790株
23年3月期1Q	1,039,273,358株	22年3月期1Q	1,015,548,708株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(5) 平成23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	540,000	△16.8	5,500	△45.9	4,500	△70.1	2,000	△75.3	1.92
通期	1,080,000	△13.2	20,000	—	20,000	165.6	11,000	251.6	10.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) セグメント情報 .....	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10
4. (参考) 四半期個別財務諸表 .....	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表 .....	11
(2) (要約) 四半期損益計算書 .....	13
5. 補足情報 .....	14
(1) 業績ハイライト (実績) .....	14
(2) 受注予想 .....	15
(3) セグメント情報 .....	16
(4) 受注・売上・繰越高 (個別) .....	17

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

## ① 業績全般の概況

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)の我が国経済は、各国の景気刺激策の効果等による海外経済の緩やかな回復を背景として、企業収益の改善や設備投資の下げ止まりといった動きが見られた一方で、デフレのもとで不安定な雇用情勢が続くなど、依然として厳しい景況となりました。

国内建設市場につきましても、公共部門・民間部門ともに建設投資が弱含みで推移するなど、建設各社を取り巻く経営環境は厳しい状況が続きました。

こうした中、当社グループの当第1四半期業績は、次のとおりとなりました。

建設受注高は、当社において国内民間からの受注が増加したことを主因として、前年同期比2.9%増の2,433億円となったものの、厳しい受注環境を背景として、引き続き低い水準に留まりました。このうち当社の建設受注高は、土木工事418億円(前年同期比21.8%増)、建築工事1,488億円(同11.9%増)の合計1,907億円(同13.9%増)となりました。

売上高は、前年度における建設受注高の大幅な落ち込みを受けて、完成工事高が大きく減少したこと等により、前年同期比27.0%減の3,079億円となりました。

利益面では、完成工事高の著しい減少があったものの、当社における完成工事総利益率の着実な改善を主因として、営業利益は前年同期比96.8%増の92億円、経常利益は同89.3%増の112億円となりました。

また、四半期純利益は前年同期比128.8%増の85億円となりました。

## ② セグメント別の概況

当第1四半期から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、開示セグメントの区分を変更しております。(詳細については、P.10(5)セグメント情報をご参照下さい。)なお、「② セグメント別の概況」における前年同期の数値については、新セグメントに基づいて参考表示しております。

セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。

土木事業

(当社における建設事業のうち土木工事に関する事業)

完成工事高は、前年度における受注高の減少等により国内・海外ともに落ち込み、前年同期比29.0%減の841億円(前年同期は1,184億円)となりました。

営業利益は、完成工事高が減少したものの、完成工事総利益率の向上により増加し、前年同期比36.1%増の53億円(前年同期は38億円)となりました。

建築事業

(当社における建設事業のうち建築工事に関する事業)

完成工事高は、前年度における受注高の大幅な減少等により大きく落ち込み、前年同期比31.9%減の1,507億円(前年同期は2,213億円)となりました。

営業利益は、完成工事高が著しく減少したものの、完成工事総利益率の改善により大きく回復し、前年同期比575.6%増の51億円(前年同期は7億円)となりました。

### 開発事業等

(当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業)

不動産市況の低迷が続く中で、売上高・営業損益ともにほぼ同水準で推移し、売上高は前年同期比 8.5% 減の 68 億円 (前年同期は 74 億円)、営業損益は 6 億円の損失 (前年同期は 1 億円の損失) となりました。

### 国内関係会社

(当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等)

売上高は、建設関連を中心に弱含む中でほぼ同水準を維持し、前年同期比 2.8% 減の 613 億円 (前年同期は 631 億円) となりました。

営業損益は、一部の連結子会社において売上総利益率が落ち込んだことから、14 百万円の損失 (前年同期は 8 億円の利益) となりました。

### 海外関係会社

(当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等)

売上高は、前年度における建設受注高の減少等により米国を中心に落ち込み、前年同期比 17.3% 減の 348 億円 (前年同期は 421 億円) となりました。

営業損益は、開発事業等総利益が改善したものの、57 百万円の損失 (前年同期は 8 億円の損失) となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前期末比 518 億円減少し、1 兆 7,450 億円となりました。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少 433 億円があったこと等によるものであります。

負債合計は、前期末比 477 億円減少し、1 兆 4,869 億円となりました。これは、支払手形・工事未払金等の減少 497 億円があった一方で、有利子負債残高<sup>※</sup>が 304 億円増加したこと等によるものであります。なお、有利子負債残高は 6,504 億円となりました。

純資産合計は、株主資本 2,234 億円、評価・換算差額等 343 億円、少数株主持分 3 億円を合わせて、前期末比 40 億円減少の 2,581 億円となりました。

また、自己資本比率は、前期末比 0.2 ポイント好転し、14.8% となりました。

(注)<sup>※</sup>短期借入金、コマーシャル・ペーパー、社債 (1 年内償還予定の社債を含む) 及び長期借入金の合計額

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 22 年 3 月期決算発表時 (平成 22 年 5 月 13 日) に公表した業績予想について、第 2 四半期 (累計) 及び通期ともに現時点で変更はありません。

## 2. その他の情報

会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

### ①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

### ②「資産除去債務に関する会計基準」の適用

当第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	161,303	146,570
受取手形・完成工事未収入金等	459,680	503,000
営業投資有価証券	21,005	20,932
販売用不動産	110,909	111,456
未成工事支出金	54,693	57,185
開発事業支出金	123,734	117,049
その他のたな卸資産	13,597	11,567
その他	185,281	202,124
貸倒引当金	△4,177	△4,270
流動資産合計	1,126,027	1,165,616
固定資産		
有形固定資産		
土地	194,826	194,827
その他(純額)	141,766	142,740
有形固定資産計	336,592	337,568
無形固定資産	6,870	7,001
投資その他の資産		
投資有価証券	191,945	207,888
その他	106,598	104,122
貸倒引当金	△23,007	△25,332
投資その他の資産計	275,537	286,678
固定資産合計	618,999	631,248
資産合計	1,745,027	1,796,865



(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	421,765	471,519
短期借入金	329,928	244,362
コマーシャル・ペーパー	10,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	97,922	85,611
引当金	18,445	21,056
その他	152,963	191,104
流動負債合計	1,041,025	1,093,655
固定負債		
社債	87,500	87,500
長期借入金	213,069	208,189
退職給付引当金	60,533	60,545
その他	84,777	84,809
固定負債合計	445,879	441,045
負債合計	1,486,905	1,534,700
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,330	45,330
利益剰余金	102,634	97,174
自己株式	△6,010	△6,004
株主資本合計	223,402	217,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,632	30,682
繰延ヘッジ損益	△1,255	△1,083
土地再評価差額金	25,475	25,475
為替換算調整勘定	△10,512	△11,152
評価・換算差額等合計	34,340	43,922
少数株主持分	378	294
純資産合計	258,121	262,164
負債純資産合計	1,745,027	1,796,865

(2) 四半期連結損益計算書  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	389,225	278,545
開発事業等売上高	32,485	29,446
売上高合計	421,710	307,991
売上原価		
完成工事原価	366,603	252,917
開発事業等売上原価	28,757	25,682
売上原価合計	395,361	278,600
売上総利益		
完成工事総利益	22,621	25,627
開発事業等総利益	3,727	3,763
売上総利益合計	26,349	29,390
販売費及び一般管理費	21,625	20,094
営業利益	4,723	9,296
営業外収益		
受取配当金	1,848	1,858
為替差益	1,008	—
その他	1,869	2,771
営業外収益合計	4,726	4,629
営業外費用		
支払利息	1,959	1,925
その他	1,552	760
営業外費用合計	3,512	2,685
経常利益	5,937	11,240
特別利益		
固定資産売却益	7	30
投資有価証券売却益	409	109
貸倒引当金戻入額	—	44
特別利益合計	417	184
特別損失		
投資有価証券評価損	483	218
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	225
その他	37	16
特別損失合計	520	460
税金等調整前四半期純利益	5,834	10,964
法人税、住民税及び事業税	476	351
過年度法人税等戻入額	—	△3,996
法人税等調整額	1,774	6,017
法人税等合計	2,250	2,372
少数株主損益調整前四半期純利益	—	8,591
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△165	13
四半期純利益	3,749	8,578

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,834	10,964
減価償却費	5,030	4,475
貸倒引当金の増減額(△は減少)	802	△61
引当金の増減額(△は減少)	△3,094	△2,601
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△407	△18
受取利息及び受取配当金	△2,203	△2,176
支払利息	1,959	1,925
為替差損益(△は益)	△1,345	—
固定資産除売却損益(△は益)	13	△14
投資有価証券売却損益(△は益)	△393	△109
投資有価証券評価損益(△は益)	483	218
売上債権の増減額(△は増加)	△3,270	43,032
販売用不動産の増減額(△は増加)	△758	1,219
未成工事支出金の増減額(△は増加)	7,357	2,502
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△6,449	△6,544
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,526	△2,038
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,298	△50,305
未成工事受入金及び開発事業等受入金の増減額 (△は減少)	△2,057	12,990
その他	△18,597	△19,471
小計	△54,921	△6,013
利息及び配当金の受取額	2,184	2,223
利息の支払額	△1,493	△1,651
法人税等の支払額	△3,821	△6,940
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58,052	△12,382
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	△3,630
有形固定資産の取得による支出	△6,766	△2,548
有形固定資産の売却による収入	69	81
無形固定資産の取得による支出	△270	△176
投資有価証券の取得による支出	△174	△464
投資有価証券の売却等による収入	5,502	200
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△3,000	—
貸付けによる支出	△458	△235
貸付金の回収による収入	147	1,554
その他	935	1,469
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,014	△3,749

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	85,829	89,138
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△12,000	△60,000
長期借入れによる収入	814	7,566
長期借入金の返済による支出	△6,463	△6,724
社債の発行による収入	20,000	—
社債の償還による支出	△723	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△591	△485
配当金の支払額	△2,532	△3,117
その他	△105	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,226	26,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,301	863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,461	11,103
現金及び現金同等物の期首残高	151,412	141,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	174,873	152,875

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

## (5) セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社において土木・建築・開発等の事業別に本部を置いて戦略を立案し、事業活動を展開するとともに、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業など多様な事業を展開する国内関係会社及び米国、欧州、アジアなどの海外地域において建設事業、開発事業等を展開する海外関係会社が当社と連携しつつ、幅広い多角的な事業を行っている。

したがって、当社グループは、当社の事業別並びに国内関係会社及び海外関係会社別のセグメントから構成されており、以下の5つを報告セグメントとしている。

土木事業：当社における建設事業のうち土木工事に係る事業

建築事業：当社における建設事業のうち建築工事に係る事業

開発事業等：当社における都市開発、地域開発など不動産開発全般に関する事業及び意匠、構造設計その他設計・エンジニアリング全般の事業

国内関係会社：当社の国内関係会社が行っている事業であり、主に日本国内における建設資機材の販売、専門工事の請負、総合リース業、ビル賃貸事業等

海外関係会社：当社の海外関係会社が行っている事業であり、米国、欧州、アジアなどの海外地域における建設事業、開発事業等

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	土木事業	建築事業	開発事業等	国内 関係会社	海外 関係会社	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	84,155	147,528	6,289	35,177	34,841	307,991	—	307,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,225	525	26,197	4	29,952	(29,952)	—
計	84,155	150,753	6,814	61,374	34,845	337,944	(29,952)	307,991
セグメント 利益又は損失(△)	5,306	5,105	△696	△14	△57	9,643	(347)	9,296

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△347百万円は、セグメント間取引消去によるものである。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

## 4. (参考) 四半期個別財務諸表

## (1) (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	107,716	95,566
受取手形・完成工事未収入金等	396,581	410,688
営業投資有価証券	21,005	20,932
販売用不動産	29,493	30,623
未成工事支出金	33,753	36,981
開発事業等支出金	105,940	98,178
その他	158,973	173,398
貸倒引当金	△ 1,751	△ 1,761
流動資産合計	851,712	864,608
固定資産		
有形固定資産	231,634	232,013
無形固定資産	4,994	5,134
投資その他の資産		
投資有価証券	250,465	266,238
その他	96,074	93,793
貸倒引当金	△ 18,803	△ 21,125
投資その他の資産合計	327,736	338,906
固定資産合計	564,365	576,053
資産合計	1,416,077	1,440,662

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	355,616	383,103
短期借入金	246,751	152,532
コマーシャル・ペーパー	10,000	70,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未成工事受入金	78,387	67,457
完成工事補償引当金	3,481	3,163
工事損失引当金	14,340	17,120
その他	126,174	162,516
流動負債合計	844,751	865,892
固定負債		
社債	75,000	75,000
長期借入金	147,029	146,282
退職給付引当金	55,044	55,252
関係会社事業損失引当金	4,265	4,344
その他	61,607	61,678
固定負債合計	342,946	342,557
負債合計	1,187,698	1,208,450
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	81,447	81,447
資本剰余金	45,378	45,378
利益剰余金	62,668	56,364
自己株式	△ 5,504	△ 5,499
株主資本合計	183,990	177,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,693	30,724
繰延ヘッジ損益	△ 766	△ 665
土地再評価差額金	24,461	24,461
評価・換算差額等合計	44,389	54,520
純資産合計	228,379	232,212
負債純資産合計	1,416,077	1,440,662

(参考) 1株当たり純資産 平成23年3月期第1四半期 219円33銭  
平成22年3月期 223円1銭

(2) (要約) 四半期損益計算書  
【第1四半期累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高		
完成工事高	339,767	234,909
開発事業等売上高	7,444	6,814
売上高合計	347,211	241,723
売上原価		
完成工事原価	321,857	212,201
開発事業等売上原価	6,936	6,798
売上原価合計	328,793	218,999
売上総利益		
完成工事総利益	17,909	22,707
開発事業等総利益	507	16
売上総利益合計	18,417	22,724
販売費及び一般管理費	13,898	13,007
営業利益	4,519	9,716
営業外収益	3,813	4,407
営業外費用	2,864	1,985
経常利益	5,468	12,137
特別利益	408	156
特別損失	805	293
税引前四半期純利益	5,071	12,000
法人税等	2,821	2,572
四半期純利益	2,249	9,427

(参考) 1株当たり四半期純利益   平成23年3月期第1四半期   9円5銭  
  平成22年3月期第1四半期   2円21銭

(注) ① 四半期個別財務諸表は、法定開示における四半期レビューの対象となっていない。

② 四半期個別財務諸表は、四半期財務諸表等規則に準拠して作成し、建設業法施行規則に準じて記載している。  
なお、科目の区分掲記については、当社の判断により一部要約している。



## 5. 補足情報

## (1) 業績ハイライト (実績)

【連結】

(単位: 億円)

	第1四半期累計期間					
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)		当期実績 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)		前年同期比増減	
売上高	4,217		3,079		△1,137	
建設事業	3,892		2,785		△1,106	
開発事業等	324		294		△30	
売上総利益	263	6.2%	293	9.5%	30	3.3%
建設事業	226	5.8%	256	9.2%	30	3.4%
開発事業等	37	11.5%	37	12.8%	0	1.3%
販管費	216		200		△15	
営業利益	47	1.1%	92	3.0%	45	1.9%
営業外損益 (金融収支)	12		19		7	
	(0)		(1)		(1)	
経常利益	59	1.4%	112	3.6%	53	2.2%
特別損益	△1		△2		△1	
四半期純利益	37	0.9%	85	2.8%	48	1.9%
建設受注高	2,365		2,433		68	
国内	1,833		2,154		321	
海外	532		279		△252	

【個別】

(単位: 億円)

	第1四半期累計期間					
	前期実績 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)		当期実績 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)		前年同期比増減	
売上高	3,472		2,417		△1,054	
建設事業	3,397		2,349		△1,048	
(土木)	(1,184)		(841)		(△343)	
(建築)	(2,213)		(1,507)		(△705)	
開発事業等	74		68		△6	
売上総利益	184	5.3%	227	9.4%	43	4.1%
建設事業	179	5.3%	227	9.7%	47	4.4%
(土木)	(81)	(6.9%)	(93)	(11.1%)	(11)	(4.2%)
(建築)	(97)	(4.4%)	(133)	(8.9%)	(36)	(4.5%)
開発事業等	5	6.8%	0	0.2%	△4	△6.6%
販管費	138		130		△8	
営業利益	45	1.3%	97	4.0%	51	2.7%
営業外損益 (金融収支)	9		24		14	
	(9)		(12)		(2)	
経常利益	54	1.6%	121	5.0%	66	3.4%
特別損益	△3		△1		2	
四半期純利益	22	0.6%	94	3.9%	71	3.3%
受注高	1,818		2,037		218	
建設事業	1,674		1,907		232	
(土木)	(343)		(418)		(74)	
(建築)	(1,330)		(1,488)		(157)	
開発事業等	143		129		△13	

## (2) 受注予想

## 【個別】

(単位:億円)

	第2四半期累計期間				第2四半期累計期間	
	前期実績 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当期予想 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	(参考) 平成22年5月13日発表 当期予想	
土木	912 (25.0%)	1,000 (25.0%)	87	9.6%	1,000 (25.0%)	
国内	925 (25.4%)	850 (21.3%)	△75	△8.1%	850 (21.3%)	
海外	△12 (△0.4%)	150 (3.7%)	162	-	150 (3.7%)	
建築	2,702 (74.1%)	2,800 (70.0%)	97	3.6%	2,800 (70.0%)	
国内	2,702 (74.1%)	2,800 (70.0%)	97	3.6%	2,800 (70.0%)	
海外	0 (0.0%)	0 (0.0%)	△0	-	0 (0.0%)	
建設事業計	3,615 (99.1%)	3,800 (95.0%)	184	5.1%	3,800 (95.0%)	
国内	3,627 (99.5%)	3,650 (91.3%)	22	0.6%	3,650 (91.3%)	
海外	△12 (△0.4%)	150 (3.7%)	162	-	150 (3.7%)	
開発事業等	31 (0.9%)	200 (5.0%)	168	537.4%	200 (5.0%)	
合計	3,646 (100.0%)	4,000 (100.0%)	353	9.7%	4,000 (100.0%)	

	通 期				通 期	
	前期実績 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当期予想 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比 増減	前期比 増減率	(参考) 平成22年5月13日発表 当期予想	
土木	2,679 (28.4%)	2,800 (25.9%)	120	4.5%	2,800 (25.9%)	
国内	2,418 (25.6%)	2,500 (23.1%)	81	3.4%	2,500 (23.1%)	
海外	260 (2.8%)	300 (2.8%)	39	15.0%	300 (2.8%)	
建築	6,509 (68.9%)	7,500 (69.5%)	990	15.2%	7,500 (69.5%)	
国内	6,499 (68.8%)	7,500 (69.5%)	1,000	15.4%	7,500 (69.5%)	
海外	10 (0.1%)	0 (0.0%)	△10	-	0 (0.0%)	
建設事業計	9,188 (97.3%)	10,300 (95.4%)	1,111	12.1%	10,300 (95.4%)	
国内	8,917 (94.4%)	10,000 (92.6%)	1,082	12.1%	10,000 (92.6%)	
海外	271 (2.9%)	300 (2.8%)	28	10.7%	300 (2.8%)	
開発事業等	251 (2.7%)	500 (4.6%)	248	99.0%	500 (4.6%)	
合計	9,440 (100.0%)	10,800 (100.0%)	1,359	14.4%	10,800 (100.0%)	

## 【連結(建設事業)】

(単位:億円)

	第2四半期累計期間				第2四半期累計期間	
	前期実績 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当期予想 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	前年同期比 増減	前年同期比 増減率	(参考) 平成22年5月13日発表 当期予想	
建設事業計	4,942 (100.0%)	5,000 (100.0%)	57	1.2%	5,000 (100.0%)	
国内	4,090 (82.8%)	4,100 (82.0%)	9	0.2%	4,100 (82.0%)	
海外	852 (17.2%)	900 (18.0%)	47	5.6%	900 (18.0%)	

	通 期				通 期	
	前期実績 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当期予想 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前期比 増減	前期比 増減率	(参考) 平成22年5月13日発表 当期予想	
建設事業計	11,383 (100.0%)	13,000 (100.0%)	1,616	14.2%	13,000 (100.0%)	
国内	9,790 (86.0%)	11,000 (84.6%)	1,209	12.4%	11,000 (84.6%)	
海外	1,593 (14.0%)	2,000 (15.4%)	406	25.5%	2,000 (15.4%)	

## [受注予想に関する定性的情報]

平成22年3月期決算発表時(平成22年5月13日)に公表した受注予想について、第2四半期累計期間及び通期ともに現時点で変更はありません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の数値は、様々な要素により記載の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

## (3) セグメント情報

旧セグメント基準(平成22年3月期まで)

新セグメント基準(平成23年3月期から)

事業の種類別 セグメント		報告セグメント	事業内容
建設事業	鹿島建設	鹿島建設	
	土木事業		
	建築事業	当社における建設事業のうち 建築工事に関する事業	
	国内関係会社		国内関係会社
海外関係会社	海外関係会社	当社の海外関係会社が行って いる事業であり、主に日本国内 における建設資機材の販売、 専門工事の請負、総合リース 業、ビル賃貸事業等	
開発事業			鹿島建設
	国内関係会社	国内関係会社	当社の国内関係会社が行って いる事業であり、主に日本国内 における建設資機材の販売、 専門工事の請負、総合リース 業、ビル賃貸事業等
	海外関係会社		
その他の事業	鹿島建設	国内関係会社	当社の国内関係会社が行って いる事業であり、主に日本国内 における建設資機材の販売、 専門工事の請負、総合リース 業、ビル賃貸事業等
	国内関係会社		
	海外関係会社	海外関係会社	当社の海外関係会社が行って いる事業であり、米国、欧州、ア ジアなどの海外地域における 建設事業、開発事業等

前第1四半期累計期間(旧セグメント基準)

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計
売上高	3,917	163	186	△50	4,217
営業利益	47	3	△4	1	47
売上高営業利益率	1.2%	1.9%	△2.6%	-	1.1%



※参考 前第1四半期累計期間(新セグメント基準)

(単位:億円)

	鹿島建設			国内 関係会社	海外 関係会社	調整	連結計
	土木事業	建築事業	開発事業等				
売上高	1,184	2,213	74	631	421	△307	4,217
営業利益	38	7	△1	8	△8	1	47
売上高営業利益率	3.3%	0.3%	△1.8%	1.4%	△2.0%	-	1.1%

当第1四半期累計期間(新セグメント基準)

(単位:億円)

	鹿島建設			国内 関係会社	海外 関係会社	調整	連結計
	土木事業	建築事業	開発事業等				
売上高	841	1,507	68	613	348	△299	3,079
営業利益	53	51	△6	△0	△0	△3	92
売上高営業利益率	6.3%	3.4%	△10.2%	△0.0%	△0.2%	-	3.0%

## (4) 受注・売上・繰越高 (個別)

## ① 受注高

(単位:百万円)

項目		前第1四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕
建	国内官公庁	25,905 ( 14.3 % )	15,211 ( 7.4 % )	△ 10,694	△ 41.3 %	147,644 ( 15.6 % )
	国内民間	10,291 ( 5.6 )	31,133 ( 15.3 )	20,841	202.5	94,184 ( 10.0 )
	国内計	36,197 ( 19.9 )	46,344 ( 22.7 )	10,147	28.0	241,828 ( 25.6 )
	海外	△ 1,807 ( △ 1.0 )	△ 4,474 ( △ 2.2 )	△ 2,666	-	26,079 ( 2.8 )
	計	34,389 ( 18.9 )	41,870 ( 20.5 )	7,480	21.8	267,908 ( 28.4 )
設	国内官公庁	8,024 ( 4.4 )	1,976 ( 1.0 )	△ 6,048	△ 75.4	91,022 ( 9.6 )
	国内民間	125,057 ( 68.8 )	146,901 ( 72.1 )	21,844	17.5	558,932 ( 59.2 )
	国内計	133,081 ( 73.2 )	148,877 ( 73.1 )	15,795	11.9	649,955 ( 68.8 )
	海外	12 ( 0.0 )	5 ( 0.0 )	△ 7	△ 56.7	1,021 ( 0.1 )
	計	133,094 ( 73.2 )	148,883 ( 73.1 )	15,788	11.9	650,976 ( 68.9 )
業	国内官公庁	33,930 ( 18.7 )	17,187 ( 8.4 )	△ 16,742	△ 49.3	238,667 ( 25.2 )
	国内民間	135,348 ( 74.4 )	178,034 ( 87.4 )	42,686	31.5	653,116 ( 69.2 )
	国内計	169,279 ( 93.1 )	195,222 ( 95.8 )	25,943	15.3	891,783 ( 94.4 )
	海外	△ 1,794 ( △ 1.0 )	△ 4,468 ( △ 2.2 )	△ 2,674	-	27,101 ( 2.9 )
	計	167,484 ( 92.1 )	190,753 ( 93.6 )	23,268	13.9	918,885 ( 97.3 )
開発事業等		14,351 ( 7.9 )	12,972 ( 6.4 )	△ 1,379	△ 9.6	25,119 ( 2.7 )
合計		181,836 ( 100 )	203,726 ( 100 )	21,889	12.0	944,004 ( 100 )

## 当第1四半期会計期間の主な受注工事

中野駅前開発特定目的会社

(仮称)中野四丁目開発計画 区域5

関電不動産(株)

新赤坂センタービル(仮称)

東日本旅客鉄道(株)

神田駅改良他

日本赤十字社

大田原赤十字病院

## ② 売上高

(単位:百万円)

項目		前第1四半期 累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	当第1四半期 累計期間 〔自平成22年4月1日 至平成22年6月30日〕	増減(△)	増減(△)率	前事業年度 〔自平成21年4月1日 至平成22年3月31日〕	
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	45,951 ( 13.2 % )	40,897 ( 16.9 % )	△ 5,053	△ 11.0 %	169,633 ( 13.7 % )
		国内民間	31,991 ( 9.2 )	20,651 ( 8.5 )	△ 11,339	△ 35.4	108,656 ( 8.7 )
		国内計	77,942 ( 22.4 )	61,549 ( 25.4 )	△ 16,392	△ 21.0	278,289 ( 22.4 )
		海外	40,514 ( 11.7 )	22,605 ( 9.4 )	△ 17,908	△ 44.2	88,606 ( 7.1 )
		計	118,457 ( 34.1 )	84,155 ( 34.8 )	△ 34,301	△ 29.0	366,895 ( 29.5 )
	建 築	国内官公庁	10,574 ( 3.1 )	8,747 ( 3.6 )	△ 1,826	△ 17.3	42,551 ( 3.4 )
		国内民間	210,734 ( 60.7 )	141,988 ( 58.8 )	△ 68,746	△ 32.6	792,310 ( 63.7 )
		国内計	221,309 ( 63.8 )	150,736 ( 62.4 )	△ 70,572	△ 31.9	834,862 ( 67.1 )
		海外	0 ( 0.0 )	17 ( 0.0 )	16	-	30 ( 0.0 )
		計	221,309 ( 63.8 )	150,753 ( 62.4 )	△ 70,555	△ 31.9	834,892 ( 67.1 )
業 計	国内官公庁	56,525 ( 16.3 )	49,645 ( 20.5 )	△ 6,880	△ 12.2	212,185 ( 17.1 )	
	国内民間	242,726 ( 69.9 )	162,640 ( 67.3 )	△ 80,085	△ 33.0	900,966 ( 72.4 )	
	国内計	299,251 ( 86.2 )	212,286 ( 87.8 )	△ 86,965	△ 29.1	1,113,151 ( 89.5 )	
	海外	40,515 ( 11.7 )	22,623 ( 9.4 )	△ 17,892	△ 44.2	88,636 ( 7.1 )	
	計	339,767 ( 97.9 )	234,909 ( 97.2 )	△ 104,857	△ 30.9	1,201,788 ( 96.6 )	
開発事業等		7,444 ( 2.1 )	6,814 ( 2.8 )	△ 630	△ 8.5	42,622 ( 3.4 )	
合計		347,211 ( 100 )	241,723 ( 100 )	△ 105,487	△ 30.4	1,244,411 ( 100 )	

## 当第1四半期会計期間の主な完成工事

三井不動産レジデンシャル(株)

パークシティ浜田山

東五反田二丁目第2地区市街地再開発組合

パークタワーグランスカイ

国土交通省四国地方整備局

地芳トンネル第1(その4)

(株)ダイハツ

ダイハツ秋葉原ビル

フィリピン公共事業道路省

アグサン川下流域開発事業(第I期その2第4工区)  
(フィリピン)

## ③ 次期繰越高

(単位:百万円)

項目		前第1四半期 会計期間末 (平成21年 6月30日)	当第1四半期 会計期間末 (平成22年 6月30日)	増減(△)	増減(△)率	前事業年度末 (平成22年3月31日)	
建設事業	土木	国内官公庁	283,421 ( 21.4 % )	255,791 ( 22.2 % )	△ 27,629	△ 9.7 %	281,478 ( 23.6 % )
		国内民間	87,244 ( 6.6 )	104,954 ( 9.1 )	17,709	20.3	94,472 ( 7.9 )
		国内計	370,666 ( 28.0 )	360,745 ( 31.3 )	△ 9,920	△ 2.7	375,951 ( 31.5 )
		海外	107,847 ( 8.1 )	60,563 ( 5.2 )	△ 47,284	△ 43.8	87,643 ( 7.4 )
		計	478,514 ( 36.1 )	421,309 ( 36.5 )	△ 57,205	△ 12.0	463,594 ( 38.9 )
	建築	国内官公庁	53,735 ( 4.0 )	97,984 ( 8.5 )	44,249	82.3	104,756 ( 8.8 )
		国内民間	740,822 ( 55.9 )	598,034 ( 51.9 )	△ 142,787	△ 19.3	593,121 ( 49.8 )
		国内計	794,557 ( 59.9 )	696,018 ( 60.4 )	△ 98,538	△ 12.4	697,877 ( 58.6 )
		海外	12 ( 0.0 )	979 ( 0.1 )	966	-	991 ( 0.1 )
		計	794,569 ( 59.9 )	696,998 ( 60.5 )	△ 97,571	△ 12.3	698,868 ( 58.7 )
	業計	国内官公庁	337,156 ( 25.4 )	353,776 ( 30.7 )	16,619	4.9	386,234 ( 32.4 )
		国内民間	828,066 ( 62.5 )	702,988 ( 61.0 )	△ 125,078	△ 15.1	687,593 ( 57.7 )
		国内計	1,165,223 ( 87.9 )	1,056,764 ( 91.7 )	△ 108,458	△ 9.3	1,073,828 ( 90.1 )
		海外	107,860 ( 8.1 )	61,542 ( 5.3 )	△ 46,317	△ 42.9	88,634 ( 7.5 )
		計	1,273,084 ( 96.0 )	1,118,307 ( 97.0 )	△ 154,776	△ 12.2	1,162,462 ( 97.6 )
開発事業等		53,227 ( 4.0 )	34,975 ( 3.0 )	△ 18,251	△ 34.3	28,817 ( 2.4 )	
合計		1,326,312 ( 100 )	1,153,283 ( 100 )	△ 173,028	△ 13.0	1,191,280 ( 100 )	

## 当第1四半期会計期間末の主な繰越工事

ドバイ道路交通局	ドバイメトロプロジェクト(アラブ首長国連邦)
アルジェリア公共事業省高速道路公団	東西高速道路東工区(アルジェリア)
国土交通省関東地方整備局	東京国際空港D滑走路建設外
東京国際空港ターミナル(株)	東京国際空港国際線地区旅客ターミナルビル等(A・B工区)
三井不動産(株)	(仮称)丸の内一丁目計画
豊洲3の1特定目的会社・(株)IHI	(仮称)豊洲3-1街区ビル計画
首都高速道路(株)	中央環状品川線シールドトンネル(北行)
MM42開発特定目的会社	みなとみらいグランドセントラルタワー

<参考> 当社以外の主な繰越工事 ※はカジマ オーバーシーズ アジア ピー ティー イー リミテッドの繰越工事

リゾート・ワールド・セントリーサ社	リゾート・ワールド・セントリーサ・プロジェクト(シンガポール) ※
セントラル・ブルバード・デベロップメント・プライベート・リミテッド	マリーナベイ金融センター2期(シンガポール) ※
ビーエフシー・デベロップメント・プライベート・リミテッド	マリーナベイ金融センター(シンガポール) ※